

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】 令和 7 年 6 月 20 日

評価対象事業		評価者	学務課担当課長 小林 瑞幸	
教育-28	小学校給食事務	☒ 自治事務	主管課	学務課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	4-(3) 学校教育	施策の方針	4-(3)-①教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小学校に就学する児童
意図	小学校の完全給食を実施するため。
効果	児童の心身の健全な発達の促進を図る。

2 令和6年(2024年)度を実施した事業の概要

・安全で安定した給食を実施するとともに、提供する給食の食材にオーガニック農産物を取り入れた。	
・環境負荷の少ないストローへの切替やフェアトレード給食の実施等、給食を通した学びに繋がる取組を進め、食に関する指導を推進した。	
・衛生検査の実施や研修会を開催し、給食調理現場の安全作業環境維持に努めた。	
・給食用機器類(食器・備品)の導入・更新を行った。	
・公会計制度により、給食費の徴収管理及び食材料費の支払等を適正に実施した。	
・食材費が高騰する中、給食の質と量を維持することができるよう、国の臨時交付金を活用するとともに、令和7年度からの給食費を改定した。	

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値／目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算／当初)(千円)		予算額(千円)	
01	完全給食の実施事務	給食調理等業務委託料、備品修繕料等	残食率(%)	5.9% / 10%		10%以下	169.49%
				284,766 / 290,503		327,468	
02	給食用機器類整備事務	食器・備品・生分解性ストロー購入等の購入		- / -		-	-
				35,733 / 36,806		37,588	
03	食に関する指導事務	栄養指導用資料等の購入	地場産(県産)品使用割合(%)	33.8% / 30.0%		30.0%	112.67%
				4,905 / 5,958		6,068	
04	安全作業環境事務	マスク、手袋、ペーパータオル等の購入	労働災害発生件数(件)	1件 / 0件		0件	-
				1,065 / 1,416		1,097	
05	給食費公会計事業	給食費管理等業務委託料等	現年度給食費徴収率 [収納額／調定額](%)	99.55% / 99.90%		99.90%	99.65%
				456,507 / 449,991		539,114	
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
		財源内訳	国県支出金	53,847 / 0			
			地方債	/			
			その他特定財源	368198 / 374735		382,558	
			一般財源	360931 / 409939		528,777	
			事業費の合計(千円)	782,976 / 784,674		911,335	
			人件費(千円)	36,213		39,107	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3.5	4.1	4.4	4.0	4.5	4.5
会計年度任用職員	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	完全給食の実施事務	管理栄養の実態を把握し、学校給食の充実に努めるため	小学校に通う児童が健やかで楽しく充実した学校生活を過ごすことに大きく寄与することから、妥当性がある。	調理員の定年退職を見据えて、調理委託校の拡大を予定しているが、長期的な調理体制の維持・安定化については引き続き検討が必要である。
02	給食用機器類整備事務			調理機器類について、耐用年数を超えた利用状況が続いているため、限られた予算の中で、計画的な更新を行っていく。
03	食に関する指導事務	神奈川県食育推進計画に基づき、食を大切にする心を育てるため		地場産物の導入を促進しているが、特に市内産の野菜やオーガニック食材に関して、学校給食用の一定規模の数量を確保することが困難である。
04	安全作業環境事務	給食提供に携わる調理員の安全な作業環境を維持するため	安全で安心な学校づくりに寄与する点で妥当性を有する	給食室の安全性を確保するために、老朽化している設備等の改善、衛生管理の強化、作業環境の改善に努めていく必要がある。
05	給食費公会計事業	給食費徴収管理業務を担当する教職員の負担を軽減するとともに管理の効率化等を図るため	教職員の労働環境改善に大きく貢献し、子どもたちへの指導が充実する	令和4年度から公会計化したため、食材料費の支払いの集計や財務処理、更なる規定の見直しの必要性が発生するなど、安定した事業運営を行うために業務量が増加している。
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	#REF!			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
適温での給食提供や児童の喫食時間に合わせた対応が可能であり、調理場が身近にあることによる食育の観点からも自校方式を採る中で、効率性や費用対効果の観点から調理業務の民間委託も取り入れ、安全で安定的な給食の提供を行っている。また、給食を通じ、子どもたちが「食」に関わる環境負荷について考え、持続可能な社会の作り方を学ぶ機会となるよう、食育にも力を入れて取り組んだ。物価や人件費の高騰により食材料費や委託料の上昇が続いており、事業への影響は極めて大きい。今後も、児童の心身の健全な発達や学校における食育推進のため、安全で安定した給食の提供を行っていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	残食率(達成率＝[残さず食べた実績]÷[残さず食べる目標値]90%)(例年11月実施残菜調査による)						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
管理栄養の実態を把握し、学校給食の充実に努めるため。	目標値	10%以下	10%以下	10%以下	10%以下	10%以下	10%以下	
	実績値	3.7	3.5	3.5	4.0	5.9		
	達成率	107.0%	107.2%	107.2%	106.7%	104.6%		

指標(単位)	小学校給食における地場産(神奈川県産)品使用割合 (各年12月、平成27年度(2015年度)からは強化週間内実績)						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
神奈川県食育推進計画に基づき、食を大切にすることを育てるため。	目標値	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	
	実績値	24.8	36.6	32.7	32.1	33.8		
	達成率	82.7%	122.0%	109.0%	107.0%	112.7%		

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	小学校給食における地場産物(県内産)使用割合(かながわ学校給食地場産物利用促進運動実施報告による) 上段:R6 下段:R5							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	逗子市	横須賀市	三浦市
他市実績	33.8%							
	32.1%	19.7%	22.4%	25.7%	30.5%	10.1%	15.7%	13.2%

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	食育の推進や地場産物を活用した安全・安心の学校給食の推進の観点から、他市においても地場産物の使用を積極的に行っており、当市においても、引き続き地場産物を使用した給食の推進に努めていくとともに、県内産だけでなく市内産の使用割合を高められる手法の検討を行っていく。
--------------------------	--